

Title	拡大再生産表式分析の意義と方法：最近の諸論議の批判的検討
Sub Title	The significance and methodology of analysis of schemes of extended reproduction : critical analysis of recent arguments
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1980
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.73, No.6 (1980. 12) ,p.893(21)- 915(43)
JaLC DOI	10.14991/001.19801201-0021
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19801201-0021

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

拡大再生産表式分析の意義と方法

——最近の諸論議の批判的検討——

井村 喜代子

はじめに

第1節 拡大再生産の条件の把握について

第2節 拡大再生産におけるⅠ・Ⅱ部門の拡大率

第3節 有機的構成高度化による「Ⅰ部門の優先的発展」

はしがき

(1) “恐慌・産業循環理論としての再生産表式分析の意義と限界”という問題は、マルクス以後多くの論者によって繰り返し議論されてきた問題であるし、再生産表式分析にもとづいて拡大再生産過程を分析しようという具体的試みも数多く行なわれてきた。

筆者の見解は、拙著『恐慌・産業循環の理論』(1973年)において明らかにしたが、その後の批判や論議をみると、筆者が再生産表式分析の理解において当然留意されていると考えていた諸論点¹⁾が、必ずしも一般に確認されてはいなかったようであるし、さらにその後の諸論議では、“新しい混乱”ともいうべき状況が生じているように思われる。

たとえば、一部には、再生産表式にしめされた諸条件を数式化してその時系列的展開を通じて、拡大再生産の種々の発展径路を検出したり、有機的構成高度化によるⅠ部門の優先的発展の必然性を論証したりしようとする一連の試みがあるが、かかる数式化による試みは、再生産表式分析利用において基本的な点で誤りをおかしていると思われる。また、蓄積率と部門構成比率との関連につ

注(1) この研究動向の1つの源は、高須賀義博氏の『再生産表式分析』(1968年、新評論)第2編が、ソヴィエトの研究成果に依拠して、部門間「均衡」条件の成立する範囲をしめす「自由度」の確定と「自由度」内での各種の拡大再生産の検討を行なったことにあると思われる。

その後の労作では、内容的に相違するとはいえ、高木彰『再生産表式論の研究』(1973年、ミネルヴァ書房)ほか、大島雄一「定常蓄積率と定常蓄積軌道——いわゆる『均衡発展径路』について——」(大島雄一他編『資本論の研究』1974年、日本評論社)、滝田和夫「拡大再生産表式と第Ⅰ部門の不均等発展」(『一橋論叢』第79巻第3号、1978年)、浅利一郎「資本蓄積と再生産表式分析」(関恒義編『現代の経済学』(上)、1978年、青木書店)、同「資本の有機的構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展について——表式分析における資本蓄積の動態把握の方法と関連して——」(静岡大学『法経研究』第27巻第2号、1979年)などをあげることができる。

いての久留間敏造氏と富塚良三氏との議論では、⁽²⁾ 両者の主張はすれ違いのまま終わっているが、このすれ違いのなかに明確にすべき論点を確認する必要がある。他方、『資本論』第2部第3篇の再生産表式分析それ自体、あるいはレーニン表式それ自体のなかにいわゆる「内在的矛盾」を確認すべきことを強調し、それ以上に拡大再生過程解明のために表式分析を深める必要性を認めない(よ⁽³⁾うな)立場が再び現われてきているが、そこでは再生産表式分析・レーニン表式の確認にもとづいて拡大再生産分析・恐慌分析を展開していく内容がまったく示されていないため、論議を20年前におし戻すのみで、その後の諸論議に対する批判の内容も不明確といわざるをえない。

本稿は、このような最近の諸論議にみられる混乱を防止するため、いま一度、拡大再生産過程分析における表式分析利用のあり方を考えてみようとするものである。

(2) 拡大再生産表式分析をめぐる種々の見解の対立・誤謬が生じる根源は、つぎのことにありと
思われる。

マルクスは『資本論』第2部第3篇の拡大再生産の分析において、まず第1に、拡大再生産が行なわれうるためには、今年度と同一規模の再生産のために必要な生産手段の額を上回る、余剰の生産手段 = 「余剰生産手段」が生産されていなければならないこと、この「余剰生産手段」こそが拡大再生産の「物質的前提」・「物質的基礎」にほかならないこと、を明らかにした。そのうえで、単純再生産分析と同じように、貨幣の価値どおりの還流を大前提とし、とりあえず耐久的労働手段・固定資本の問題を捨象して、社会的総資本の拡大再生産における価値的・素材的填補の諸関連を、(i) I部門とII部門との間における $I(v+mv+mk)$ と $II(c+mc)$ との転態、(ii) $II(v+mv+mk)$ のII部門内転態、(iii) $I(c+mc)$ のI部門内転態、という3つの流れに要約して明らかとしたのである。このように貨幣の価値どおりの還流を前提するとすれば、(ii)、(iii)はII部門・I部門の内部転態で解決するので、拡大再生産の条件は(i)における $I(v+mv+mk)$ イコール $II(c+mc)$ ということとなる。

ところで、マルクスは拡大再生産表式例を用いて以上の諸関連を表示するさい、まずI部門では

注(2) ①「マルクス経済学レキシコンの葉 No. 6, No. 7」(1972年, 73年, 大月書店), ②富塚良三「恐慌論体系の展開方法について——久留間教授への公開質問状——」(福島大『商学論集』第41巻第7号, 1974年, 同氏『増補, 恐慌論研究』1975年, 未来社に所収), ③久留間敏造「恐慌論体系の展開方法について(1)」(『経済志林』第43巻第3号, 1975年), ④富塚良三「再生産論と恐慌論との関連について」(中央大『商学論集』第17巻第3号, 1975年), ⑤久留間敏造「恐慌論体系の展開方法について(2)」(『経済志林』第44巻第3号, 1976年), ⑥富塚良三「再生産論と恐慌論との関連について(2)」(『商学論集』第19巻第1号, 1977年)。

(3) 矢吹満男「再生産表式論の理論的意義とその限度——レーニン『不均等発展表式』の〈体系的〉位置づけを中心として——」(『専修経済学論集』第12巻第1号, 1977年)。

本稿は、宇高基輔・南克巳『資本論』における恐慌理論の基本構成(『土地制度史学』第4号, 1959年)に全面的に依拠し、その立場から、その後の研究の展開のほとんどを否認するものである。しかし、そこにおけるような「内在的矛盾」の確認のみをもって、その後の研究が展開していった具体的内容のすべてを裁断できるとするのはあまりにも超越的・独断的であろう。

拡大再生産表式分析の意義と方法

つねに m の50%が蓄積されると仮定し、II部門の蓄積の方は、 $I(v+mv+mk) = II(c+mc)$ という条件をみたすように従属的に決定されるようにして表式例を作製し、以上の3つの流れを解明したが、マルクス自身は、I・II部門の蓄積率・拡大率をいかに把えるべきか、このI・II部門の蓄積・拡大のあり方が次年の「余剰生産手段」の増減にいかに関与を及ぼしその後の拡大再生産にいかなる問題をもたらすか……などということについては、考察を加えることはなかった。

それゆえ、その後表式分析にもとづいて拡大再生産過程・拡大再生産径路を考察しようという試みがくり返されることとなるのであるが、最近の試みをふくめ、こうした試みのほとんどに共通するのは、マルクスの表式例の前提——貨幣の価値どおりの還流、固定資本の捨象——のもつ意味を無視したままで、その前提のもとで表式例、あるいは数式の時系列的展開を試みていることである。したがって、そこでは拡大再生産の条件は $I(v+mv+mk) = II(c+mc)$ としてのみ把えられてしまい、多くの試みに共通しているように、 $I(v+mv+mk) = II(c+mc)$ の条件をみたす範囲内であればI・II部門の拡大率をまったく自由に想定できるように考えて表式例や数式の時系列的展開を試み、そこからいろいろの命題・主張が導きだされるのである。

本稿では、最近の諸論議との関連で、拡大再生産表式分析についてとくに注意すべき2つの点を指摘することとする。

第1は、再生産の諸関連・諸条件の把握において、貨幣の価値どおりの還流の条件、固定資本填補・蓄積部分転態の条件、を見落すことによって生じる誤りについてである。

第2は、拡大再生産表式分析において、「余剰生産手段」の配分比率、I・II部門の拡大率、をいかに把握するかという点についてである。

なおあらかじめつぎの点に注意しておきたい。筆者が拡大再生産表式分析を深化する必要があると考えている内容は、他の論者とかなりの相違があるので、本稿に対して表式分析の枠をこえているという反論や、表式分析と競争過程分析・産業循環分析とを混同しているという反論が予想される。しかし、表式分析の理解自体、表式分析の深化や利用の方法自体において意見の対立があるときに、表式分析と産業循環分析それぞれについての内容的展開を提示することなしに、“表式分析の枠”を超えているかどうか、表式分析と競争分析・産業循環分析との混同視かどうか、といってもまったく不毛である。内容のない“方法論議”は本来方法論議の内実をそなえるはずがないといわねばならない。

第1節 拡大再生産の条件の把握について

拡大再生産の関係・条件をいかに把握するかという問題について、第1の注意点は、表式分析における“貨幣の価値どおりの還流”という前提のもつ意味を見落すと大きな誤りをおかすということ

であり、第2の注意点は、耐久的な労働手段・固定資本の存在を無視して分析を行なうと大きな誤りをおかすということである。この第1の無視と第2の無視とは、論理的に密接に結びついたものであって、これら2つの無視のなかから、拡大再生産の諸関係・諸条件についての種々の混乱や誤解が生じてきていると思われる。

(1) 第1の点について

マルクスは『資本論』第2部第3篇の再生産表式分析において、あらかじめいずれかの資本家が商品流通を媒介するための貨幣を所有していると前提し、この貨幣が商品の転態を媒介した後、最初の所有者の手元に価値どおりに還流していくことによって、次年に再び同じような貨幣の媒介による商品の転態が可能となる、としている。このように、社会的総生産物の転態を媒介する貨幣が価値どおりに出発点に還流すること——販売と購買とが分離しないこと——を大前提として、マルクスは社会的総生産物の価値的・素材的填補の諸関連をすでにみた3つの流れに要約して解明したのである。このように貨幣の価値どおりの還流を前提すれば、(iv)、(v)は自部門内転態で解決されるから、(i)においてI(v+m)部分とIIc部分、I(v+mv+mk)部分とII(c+mc)部分とが一致することのみが、社会的総生産物が価値どおりに交換され、再生産の「正常的経過」が行なわれるための条件であるということとなる。

このように貨幣の価値どおりの還流を前提するということは、販売と購買とが分離せず、社会全体として供給総額と需要総額とが一致しているという前提をおくということである。したがって、貨幣還流の前提のもとでの再生産の条件は、社会全体として供給総額と需要総額が一致しているもとの部門間転態の条件にほかならない。

再生産表式分析がこのような貨幣の価値どおりの還流を前提していることは、この貨幣の価値どおりの還流が、価値どおりの転態・再生産の「正常的経過」の条件であって、この条件がみたされないならば、たとえ $I(v+m) = IIc$ 、 $I(v+mv+mk) = II(c+mc)$ であつたとしても、価値どおりの転態・再生産の「正常的経過」は妨げられること、(iv)、(v)の自部門内転態においても、同様の妨げが生じることを示すものである。

たとえば、 $I(1,000v+1,000m) = II2,000c$ ということは、貨幣還流の大前提をぬきにすれば、I(v+m)部分の生産手段と、IIc部分の消費手段の価値が等しいように、生産されているということの意味しているにすぎない。あるいはI.4,000cは、I部門用生産手段が4,000生産されているということの意味しているにすぎない。したがって、たとえ $I(v+m) = IIc$ であつたとしても、I部門の資本家が支払った賃金でI部門の労働者が消費手段を購入した後、II部門の資本家の手に渡った貨幣500が償却基金として積立てられるとすれば、生産手段500vは販売不能となるし、I部門の資本家は次年に支払うべき賃金500を失うこととなる。I.4,000cについても、I部門の資本

拡大再生産表式分析の意義と方法

家が相互に生産手段を填補しあうこの部分で、ある資本家達が貨幣を投じて生産手段 1,000c を購買したのに対し、販売者の資本家達がこの1,000の貨幣を償却基金として積立てるとしたら、1,000の生産手段 (=労働手段) は販売不能となる。

ここで生じる「不均衡」は、販売と購買の分離によって、社会全体として供給総額より需要総額が下回る結果生じる「不均衡」であって、これは資本・労働の部門間移動によっては解決できない内容のものである。再生産表式分析が、かかる内容の「不均衡」を理論的に明確にしたことは再生産分析、ひいては恐慌・産業循環分析に対する重要な理論的貢献であるが、従来、以上のような重要な点をまったく見落してしまい、再生産の条件を、貨幣の価値どおりの還流という問題と切り離して、 $I(v+m)=IIc$ 、 $I(v+mv+mk)=II(c+mc)$ としてのみ把える見解が少なくなかった。

(2) 上の誤りは、再生産表式分析で固定資本の存在を無視するという第2の問題と密接に結びついている。

なぜなら、もし耐久的な労働手段が存在せず、すべての生産手段が原材料のように年々全価値を移転ししたがって年々現物補填されるものであると仮定してしまえば、販売と購買の分離・供給総額と需要総額の乖離という問題は重要性をもたないこととなるからである。この仮定であれば、再生産が行なわれていく以上、 Ic 、 IIc のすべては、販売されていく部分であると同時に、次年の再生産のために新しい生産手段 (=原材料) を購入する部分であるから、そこでは販売と購買との分離・供給総額と需要総額の乖離は原則的には生じないものといってよい。また、一括投資される固定資本の捨象は、蓄積部分において一定期間の積立ての後にはじめて現実的蓄積が行なわれることを軽視し、年々 m の蓄積部分 mA のすべてが販売されていく部分であると同時に追加生産手段・追加労働力を購買する部分であるという考えになりがちである。また mc のすべては原材料のようなものと仮定されているのであるから、翌年には mc のすべての価値は c に加わって、販売部分を増大するが同時に同額だけ再生産のための生産手段 = 原材料の購買を増大することとなる。表式分析では、このほか、労働者の賃金として支払われ消費手段の購買にあてられる v 、 mv 部分、資本家の個人的消費にあてられる m 、 mk 部分において、年々全体として個人的貯蓄 (マイナスの貯蓄をふくむ) がないと前提されている。それゆえ、耐久的な労働手段をゼロと仮定するならば、貨幣還流という条件のもつ重要性が見落され販売と購買の分離 = 供給総額と需要総額の乖離という問題が見落されてしまうことになるのはむしろ理論的必然であろう。固定資本の填補・蓄積部分の転態こそが、この問題をひきおこす大きな可能性をもつものにはかならないのであるから……。

以上の誤りは、表式例による表現様式の特徴によって一層倍加されている。

すなわち、数字で示される表式例では、各価値部分が貨幣によって媒介されることは示されえない。したがって、たとえ年々労働手段価値の $\frac{1}{10}$ が移転すると表示してみたとしても、価値移転部分

について、一方的供給部分 f と現物更新部分 $\alpha F =$ 一方的需要部分とが乖離することがありうることは、けっして表式上には示されない。蓄積部分の転態についても同様である。

それゆえ、表式上に表示されていない諸問題の重要性を見落して、表式上の数字のみに目を奪われてしまうならば、表式上に表示された諸価値部分—— $I.4,000c$, $I.1,000v$, $II.2,000c$ など——は、供給部分であると同時に、需要部分であることになる。単純再生産に例をとると、 $I(1,000v+1,000m)$ はII部門の資本家用の生産手段の供給部分であるが、同時にII部門の消費手段(IIc)に対する需要をしめすものであり、 $II.2,000c$ は、I部門の労働者と資本家に対する消費手段の供給部分であると同時に、生産手段($Iv+m$)に対する需要をしめすものということになる。このような理解では、商品流通は事実上、貨幣による媒介をぬぎにした物々交換として把握されてしまい、販売と購買とが分離し、社会全体として供給総額と需要総額とが乖離する可能性はまったく理解されなくなってしまう。

これでは——論者が意識しているかどうかは別として——「均衡」の破壊＝「不均衡」, 「異常な経過」のすべては、物々交換におけるように供給総額と需要総額とが一致しているもとの部門間「不均衡」となってしまうし、これでは、「不均衡」のすべては、価格変動・利潤率変動を媒介とした資本・労働の部門間移動——いわゆる価格メカニズム——によって解消されうるものとして把握されてしまう。

以上のように、貨幣の還流の条件、固定資本の填補や蓄積部分転態の条件が無視され、これらと切り離されて、再生産の条件が $I(v+m)=IIc$, $I(v+mv+mk)=(c+mc)$ のみとして把握されるならば、再生産の条件は、価格メカニズムによってみだされていく傾向をもつものとして把握されてしまうこととなる。

(3) マルクスは、再生産表式例を用いて社会的総生産物の価値的・素材的填補の諸関連を解明するさいには、この諸関連を純粹かつ単純に明示する必要上、貨幣還流を前提すると同時に、とりあえず固定資本を捨象しているが、この諸関連を3つの流れによって明示した後に、特殊な回転をしめす固定資本の填補というきわめて難解な問題を取り上げ、この填補の諸関連・諸条件を解明すると同時に、その解明を通じて、この固定資本の填補をめぐる深刻な内容をもった販売と購買の分離＝供給総額と需要総額との乖離——貨幣の価値どおりの還流の阻害——が生じる可能性の強いことを明らかにした(拡大再生産における固定資本の填補の分析は未完で残されたが)。また、拡大再生産では耐久的な労働手段をいっきよに投下する必要がある蓄積において、現実的蓄積の実施のためには一定期間蓄積基金の積立て(＝一方的販売)が必要であるということに注目し、このきわめて難解な蓄積部分の転態の諸関連・諸条件を解明すると同時に、ここでも深刻な内容の販売と購買の分離＝供給総額と需要総額の乖離の生じる可能性の強いことを明らかにした。

マルクスがこのように固定資本の填補や蓄積部分の転態という重要な問題の所在を確認しこれらの大難問の解明に多大の努力を払ったのは、彼が、機械制大工業にもとづく資本制的生産の特質を把握し、生産力発展・資本蓄積における労働手段体系＝機械体系のもつ重要な役割とその資本制的充用ゆえの限界・矛盾に注目していたことによるものである。『資本論』第1部第4篇・第7篇における生産力発展・資本蓄積の分析、第2部第2篇における固定資本の回転の分析、「回転循環」と産業循環との関連にかんする鋭い指摘……これらすべての基礎の上に、第2部第3篇再生産表式分析では、以上の諸問題の所在に注目しその解明に成功したのである。そして、固定資本の填補や蓄積部分の転態という一大難問を解決しえたことは、マルクスの再生産表式分析の方法的確実さとその水準の高さをしめすものといえることができる。

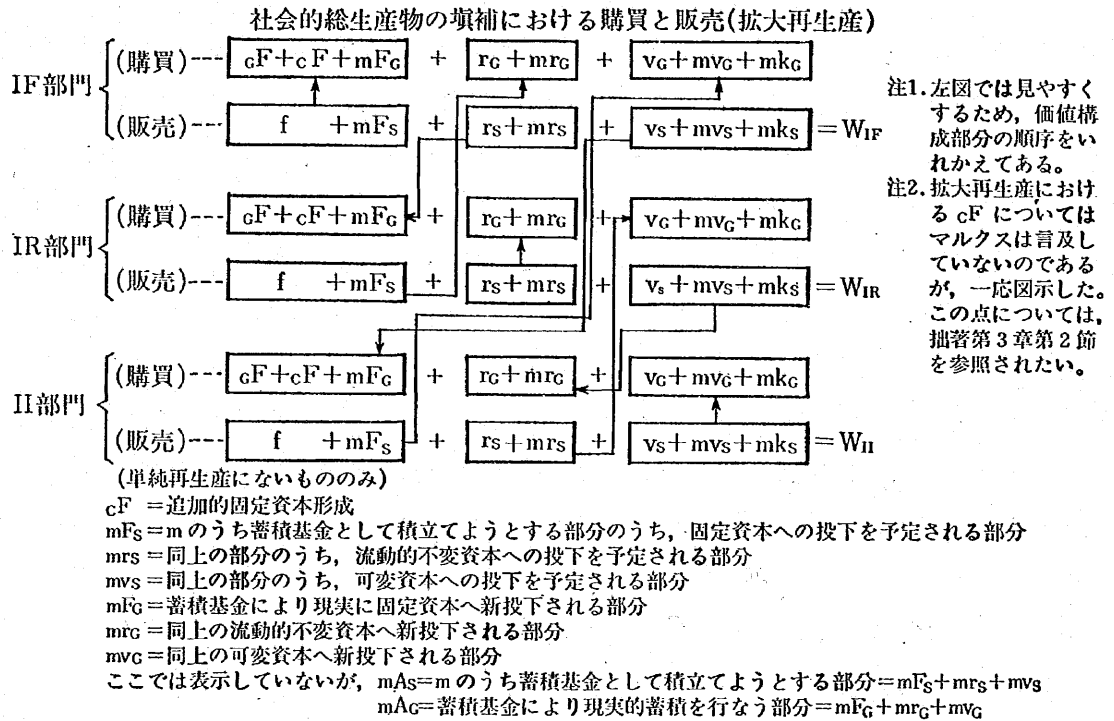
以上のように、マルクスは再生産表式分析によって、固定資本の現物填補（更新投資）と資本蓄積（現実的蓄積＝新投資）こそが、社会的需要総額 \geq 供給総額を生みだし、拡大再生産の動きを大きく規定していく重要な要因であるゆえんを明確にしていたのである。もちろん、表式分析ではなお、もし現物更新の集中・衰退 $f \geq \alpha F$ が生じたばあい、あるいは現実的蓄積の集中・衰退 $mA_G \geq mA$ が生じたばあいには、関係する転態諸関連にどのような影響を及ぼすか、あるいは、拡大再生産のある状況のもとでは $mA_G \geq mA$ が生じるというようなことが、いわば個々ばらばらに示されるのみではあるが……。

ともあれ、このようにみえてくると、拡大再生産表式分析の重要な内容のうち、拡大再生産表式例の数字にしめされえない部分が少なくないこと、したがってマルクス表式例の諸前提のもつ意味を考へることなしにマルクス表式例の諸前提をそのまま受けつぎ表式例や数式の時系列的展開を試みると、マルクスの表式分析のなかにふくまれていた貴重な内容が見落されてしまうことが明らかである。

それゆえ、拙著で行なったように、再生産表式分析については、表式例だけではなく、複雑になるとはいえ、つぎのような関係をしめすことが不可欠と思われる。

まず、供給部分と需要部分とは本来異なっており、販売と購買の分離によって、 $c(f, r)$ 、……などの部分について供給額と需要額とが乖離する可能性のあることを明示する必要がある。とりわけ、固定資本填補と蓄積部分については供給部分 $= f$ 、 mA 部分は販売後に償却基金、蓄積基金となって積立てられる部分であるのに対し、需要部分は現物更新 αF （更新投資）、固定資本形成 αF ・現実的蓄積 mA_G （新投資）という部分であることを明示し、ここでは、販売と購買の分離・供給総額と需要総額との大きな乖離が生じる可能の強いことを明示する必要がある。ついで、これとの関係で、 c を労働手段の価値移転部分 f と原材料の価値移転部分 r とに分け、それと対応してI部門を労働手段を生産する IF 部門と原材料を生産する IR 部門とに分ける。また、耐久的労働手段を考慮に入れれば、資本の有機的構成は $(F+r):v$ であり、蓄積部分は $f:r:v$ に應じるのでは

なく、 $F:r:v$ に依じて $mF+mr+mv$ という構成となる。そして、次年には、 mF は投下固定資本 F に加わるが、生産物増加として現われるのはその $\frac{F}{10} = f$ のみである。 mr ではそのすべてが r 部分の増加として現われ、次年末には供給額を増加すると同時に原材料需要をも増加するのとは決定的に異なる。



第2節 拡大再生産におけるI・II部門の拡大率

拡大再生産表式分析についてのいま一つの重要な問題は、I・II部門の拡大率、いいかえれば「余剰生産手段」の部門間配分比率をいかに把えるかという問題である。

(1) 問題はこうである。拡大再生産ではある年末にある一定額の「余剰生産手段」が生産されているもともども、 $I(v+mv+mk) = II(c+mc)$ という条件をみたしたうえでなお、ある範囲内では、I・II部門はいろいろの拡大率をとって拡大すると仮定することが可能である。このことは、有機的構成一定・剰余価値率一定と仮定しても、ある範囲内で、I・II部門がいろいろな率をもって拡大する拡大再生産径路を表式上に描くことができることを意味している。

しかしながら、拡大再生産表式例そのものは前節で強調したように、貨幣の価値どおりの還流、社会的総供給と総需要との一致を大前提としたもとので、「均衡」がみたまされるように描かれるので

拡大再生産表式分析の意義と方法

ある。したがって、表式上には需給関係の変化・価格（利潤率）の変化に対応して各部門の拡大率が変化する関係はいっさい表示されえない。一見したところ、表式では、I・II部門の拡大率をいろいろ自由に想定しうるようにみえるし、「均衡」が保たれている拡大再生産がすべて資本制的経済における一時的動揺を捨象した、理想的「正常的」な拡大再生産であるかのようにみえる。

しかし、「均衡」条件をみたした拡大再生産が表式上にいろいろ描きうるということは、それらのすべてが資本制的経済のもとでありうる拡大再生産をしめしているということの意味するものではまったくないのであって、拡大再生産表式例については、それが資本制経済のもとで想定可能な拡大再生産の傾向といえるかどうかを検討することが不可欠なのである。

なお、この点で、拡大再生産は単純再生産とは大きな相違をもつ。単純再生産では、有機的構成一定、剰余価値率一定である以上、その有機的構成・剰余価値率に対応して部門構成はある一定不変のものとなるので、「均衡」が保たれている単純再生産はその一定不変の部門構成のもとで唯一の再生産となるし、それが同時に一時的動揺を捨象した理想的「正常的」再生産でもあるということになる。⁽⁴⁾

拡大再生産表式分析では事情がまったく異なる。

(2) 以上の問題にかんして、従来旧くからある一つの見解は、マルクスの拡大再生産表式例における前提——I部門の蓄積率・拡大率が先決され、II部門の方は従属的に決められるということ——を、資本制的積蓄の転倒的特質を反映するもの⁽⁵⁾と考える見解である。しかし、資本制的生産において、蓄積が消費の増大のためではなく、資本の価値増値のために行なわれるものであるとしても、そのこと自体からは社会的総資本の再生産においてI部門の蓄積率・拡大率が先決され、II部門の拡大は従属的に決められるということとはでてこない。またI部門の蓄積率・拡大率先決を原則とする⁽⁶⁾ということそれ自体は、I部門の蓄積率・拡大率がいかなる値をとるかについて何もしめさないのであるから、この原則は、理論的には、I・II部門がある範囲内でいろいろな拡大率をとりうる

注(4) 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』(1973年、有斐閣)第3章第1節。

(5) 高木幸二郎氏は、「第I部門先行の想定」について、「……資本主義社会においては消費がつねに生産に追随すること、すなわち利潤の追及とその蓄積、致富が生産の推進動機であること、資本主義のもつこの錯倒、その本質外化の再生産表式における表現でなければならない。」(『恐慌論体系序説』1956年、大月書店、210～1頁)といわれている。

最近、これを強く主張されているのは高木彰氏である(前掲書および「第I部門蓄積率の先行性再論」『岡山大学経済学会雑誌』第6巻第3・4号、1974年、なおこれらには従来の諸説の紹介・批判がある。)

(6) ただし、旧い時期の林直道氏の著作「第I部門の優先的発展の法則——拡張再生産における二大部門の相互関係——」(1959年発表、横山正彦編『マルクス経済学論集』1960年、河出書房新社所収)では、マルクスの第I部門蓄積率の先決の仮定を「原則」とされてはいるが、そこでは、拡大再生産の「物質的基礎」が「剰余生産手段」にあることの確認のうえに、「……もしも、社会的生産全体を拡大してゆこうとすれば、そのための物質的基礎を不安なく増大させてゆかねばならず、そのためには蓄積の優先権を第I部門にあたえなければならないということになる。」(193頁、傍点林氏)ということに力点がおかれている。したがって林氏では、I部門蓄積率先決ということと、拡大再生産の持続のためにはI部門がII部門より高いテンポで拡大する必要があるということが結びついており、これが「マルクスの行った第I部門蓄積先行という手続きの背後にある思想にはかならない。」(195頁)とされている。こうした林氏の主張は、貴重な示唆をふくむものであった。

という主張を否定・批判するものではない。

これに対し、富塚良三氏は、 $I(v+mv+mk)=II(c+mc)$ という部門間「均衡」条件のみを「均衡」的進行の条件とみなすとトッガンの誤りにおちいるとし、上のマルクスの想定に対しては、「蓄積の進行を先導的に規制するこの第I部門の蓄積額の決定そのものを、表式の論理の内部から制約するものは、何であろうか」と設問して、「均衡蓄積軌道」を提唱されたのである。すなわち、富塚氏は、I・II部門の部門構成は「生産部門間の技術的=経済的な関連性を表現」するものであるため、生産力一定のもとでは資本の有機的構成と同様に部門構成も「不変とされなければならないであろう」とし、ある生産力に対応した一定不変の部門構成のもとでI・II部門が均等の率の拡大をとげる「均衡蓄積軌道」の条件を、「拡張再生産の均衡的進行の条件」としてつけ加えられた。⁽⁹⁾そしてこの「均衡蓄積率」・「均衡蓄積軌道」を超えるI部門の蓄積をもって「過剰蓄積」・「不均衡」(潜在)と規定されたのである。この富塚氏の問題提起は、I・II部門の蓄積率・拡大率をまったく自由に想定しうるものとする従来の諸見解に対する批判として重要な問題提起であったのではあるが、この批判が強調されるあまり、富塚氏では、生産力不変のもとでは部門構成も「不変とされなければならない」という納得できない主張、「均衡蓄積軌道」のみを「拡張再生産の均衡的進行の条件」とする誤った見解、この「均衡蓄積軌道」より上方に乖離するI部門の発展をすべて「過剰蓄積」・「不均衡」(潜在)とする誤りがふくまれていた。⁽¹⁰⁾

筆者の見解は、I・II部門の拡大率をまったく自由に想定しうるように考える立場を批判すると同時に、上のような富塚氏の誤った主張を批判することを念頭において、確定されたものである(拙著参照)。

ところが他方、富塚氏の問題提起にふくまれていた貴重な内容をいっさい見落してしまい、「均衡蓄積軌道」を唯一の「均衡」的拡大再生産とみなした富塚氏の誤りのみを批判し、「均衡蓄積軌道」以外に、いろいろの「均衡」的拡大径路がありうるという主張が再び新しい形で現われ、最近では拡大の傾向さえみせている。もっとも近年では、トッガンに代表されるような恣意的・非現実的仮定を設定して拡大再生産表式を作製するものはいない。近年の論議の特徴は、マルクスと同じような有機的構成一定、剰余価値率一定を前提したうえで、I・II部門の蓄積率・拡大率を、部門間「均衡」条件をみだす範囲内ではまったく自由に想定しうるものであるかのようにして、表式や数式の時系列展開が試みられ、このようなもとで、事実上資本制経済のもとではあり得ないような拡

注(7) 富塚良三『恐慌論研究』(1962年、未来社)88~9頁。

(8) 同上、89頁。

(9) 同上、90頁。

(10) 井村喜代子『前掲書』第3章第2節、第3節の(補)、および「恐慌論研究の現状と問題点」(上)、『経済評論』1975年10月号。

(11) (注1)にあげたものは、基本的にはかかる方法にたつものといえる。ただし、高木彬氏のばあいにはI部門積蓄率の先決を原則とされているので、その原則にしたがって、動くこととなる。

拡大再生産表式分析の意義と方法

大再生産，あるいはたんなる一時的・偶然的な拡大再生産が，表式上に描かれたり，数式の一般関係式にふくまれていき，そこから誤った命題・主張が導きだされていくことである。ここではマルクス表式と同じような前提がまもられ，恣意的仮定がつけ加えられていないだけに，内容的には事実上，非資本主義的な前提を設定しているという誤りが，トッガンなどよりもかえってはっきりしなくなっているように思われる。

かかる一連の試みでは，前節で指摘した注意点はすべて無視され，社会的供給総額と需要総額が一致するという大前提のもとで，部門間「均衡」をみたしたいろいろの拡大再生産の径路が検出されているのである。

(i) この立場の誤りは，いろいろの拡大再生産径路の検出方法それ自体に現われているが，その端的現われは，Ⅱ部門の不均衡な拡大径路の検出にみられる⁽¹²⁾。

Ⅱ部門の不均衡な拡大径路とは，年々Ⅱ部門がⅠ部門を上回る率の拡大をつづけていく径路であり，したがって「余剰生産手段」の「余剰率」がしだいに低下していき，ついには「余剰生産手段」が涸渇して拡大再生産が不可能となる径路である。この立場では，貨幣の価値どおりの還流，社会的供給総額と需要総額との一致を大前提としたもとで，部門間「均衡」条件がみたされるように，Ⅰ・Ⅱ部門の拡大率が動くように想定しているのであるから，そこではⅡ部門がⅠ部門を上回る率で拡大をつづけるという仮定をおくことによって，それと同時に，Ⅰ部門が「余剰生産手段」の制約によってⅡ部門より低い拡大率をつづけていくことをも仮定してしまっているのである。

しかし，このような径路は，資本制経済のもとではとうていありえない径路である。ある年に，Ⅱ部門の拡大率がⅠ部門を上回ることはありうる。しかし，この径路のように，Ⅱ部門がⅠ部門より高い拡大率をつづけながら，Ⅰ部門の拡大率上昇が促されないで——見方をかえればⅠ部門の拡大率が低くかつ低下しているのに，Ⅱ部門がⅠ部門を上回る率の拡大をつづけ——，「余剰生産手段」が涸渇していく径路は，資本主義ではとうてい想定できないものである。

このような非資本主義的径路を検出することにいったいどのような理論的意味があるというのであろうか。

(ii) Ⅰ・Ⅱ部門の拡大率の把握にかんしては，いわゆる「均等化法則」論にも言及しておく必要がある。これは，マルクスの拡大再生産表式第1例・第2例のⅠ・Ⅱ部門の蓄積率・拡大率の推移からヒントを得て，最初のⅠ・Ⅱ部門の蓄積率・拡大率がどのようなものであっても，Ⅰ部門が同じ蓄積率を2年つづけると，つぎの年にはⅠ・Ⅱ部門の拡大率は「均等化」する⁽¹³⁾という主張である。これは旧くから，(i)の立場とは異なる立場の人々によっても主張されているのであるから，(i)の立

注(12) 高須賀義博『前掲書』，大島雄一「前掲論文」がその代表といえる。

(13) これは，戦前すでに，久留間敏造氏が高田保馬氏との論争で示されている(久留間敏造『恐慌論研究』1949年，北隆館版，所収)。戦後も林直道「前掲論文」が一層明確にこれをマルクス表式例において確認しているし，吉原泰助「再生産(表式)論」(杉本俊朗編『マルクス経済学研究入門』，1965年，有斐閣)は，これを「均等化法則」(109頁)とよび，高須賀義博『前掲書』はこれを「均等的拡大再生産の内的メカニズム」(110～2頁)という。

場とは区別しなければならないが、「均等化」を主張する内容は、理論的には共通するものがある。

この「均等化」論の誤りは、すでに再三指摘したように、第1に、それが労働手段・固定資本を捨象した表式例でのみ表示されるものであって、労働手段の価値が部分的に移転するという前提をおけば、まったく成り立たなくなるということである(第1節での注意点に関連する)。

第2に、いま第1の非現実的の仮定を一応とわれないとしても、上の主張は、社会的供給総額と需要総額との一致という大前提のもとで「均衡」をみたすようにI・II部門の拡大が行なわれるとしている表式例の展開から、I・II部門の拡大率が均等化する「法則」・「内的メカニズム」があるという主張をみちびき出している点で、表式理解において誤りがある。

たとえば、I部門の拡大率がII部門より高く、I部門がこの高い拡大率をつづけるばあいをとり上げると、そこではI部門の不均等的拡大によって2年末の「余剰生産手段」の「余剰率」は1年前よりも上昇しているのである。それにもかかわらずI部門が同一の拡大率をつづけると前提しているので、「均衡」条件を維持するにはII部門が蓄積率・拡大率を急上昇させて「余剰生産手段」をII部門で利用していく必要があるのである。だが、このようなII部門の拡大率上昇は、需給関係・価格変動からみて一般的傾向といえるものではない。したがって、このような表式例は、I部門が同一率の拡大をつづけると必ずII部門の拡大率が急上昇していき、I・II部門の拡大率を均等化していく「法則」や「内的メカニズム」があることをしめすものとはいえない。

反対に、I部門がII部門よりも低率の拡大をつづけて均等の拡大率となるという例をみても、そこでは、I部門が、II部門の不均等に高い拡大のもとで、低い率の拡大にとどまっているた

もちろん、各論者の再生産表式分析に対する立場は異なっており、吉原氏では、「資本主義的拡大再生産過程」は「資本主義的蓄積の本性から、すぐれて第I部門の『自立的発展』の過程として現象する。」(「拡大再生産表式と部門間成長率開差」一橋大『経済研究』第22巻第3号、1971年、241頁)とされており、それとの関連で「均等化法則」がとり上げられているのであるから、高須賀氏の立場とは、基本的に異なるものである。——ここでの第I部門の『自立的発展』の内容は、本稿での「I部門の不均等的拡大」に類似している。

ところで、吉原氏は、「均等化法則」論へのわれわれの批判に対する反批判(「拡大再生産表式と部門間成長率開差」)において、「均等化法則」は「資本主義的再生産の具体的態様にかかわる法則」とは「論理次元」の異なる「抽象的な価値=素材補填の法則」である、「いわんや、かかる論理次元の立論に対し、全余剰生産手段がすべて吸収されるという前提ゆえに法則性の否定がなされるとすれば、それは的是はずれであるばかりでなく、表式分析そのものの意味を、その基礎的な局面でそこなうものである。」(241頁)といわれている。それゆえ、本稿の主張は、たんに「均等化法則」論批判として「的はずれ」であるばかりでなく、表式分析把握の「基礎的な局面」で誤っているといわれることが予想されるが、筆者は、なぜ「的はずれ」といわれるのか理解できないのである。

吉原氏は「拡大再生産の基礎条件の充足という前提のもとでは」「均等化」が生じる(231頁、傍点井村)とされているし、「均等化法則」は「抽象的」「法則」であるとはいえず、「資本主義的再生産と無縁なもの」ではない(241頁)とされている。とすれば、「均等化法則」論成立のためには、資本主義的再生産において「拡大再生産の基礎条件の充足」が不断に行なわれていく傾向があるとしなければならないであろう。しかし、それがどのような資本制的メカニズムの作用によるものかは明示されていない。この資本制的作用の解明なしには、「均等化法則」論は論証されえないと思われるが。

吉原氏の「第I部門の『自立的発展』の過程」の把握と、筆者の「I部門の不均等的拡大」の把握とでは、基本的に共通している面をもちながら、この「均等化法則」について理解の対立するゆえんがどこにあるのか、拡大再生産表式分析把握における「基礎的な局面」での相違がどこにあるのか、を明らかにすることを期待して、再度疑問を提起した。

注(14) 井村喜代子「拡大再生産過程にかんする表式分析」(慶大『経済学年報』第12集、1969年)194~9頁、および『前掲書』第3章第3節(補)。

富塚良三氏も同じく、「均等化法則」論を再三批判されている。『経済学原理』(1970年、三和書房)294~7頁、『経済原論』(1976年、有斐閣)274~7頁、前掲「恐慌論体系の展開方法について(1)」270~1頁『増補恐慌論研究』502~3頁)。

拡大再生産表式分析の意義と方法

め、「余剰生産手段」の「余剰率」が低下してしまい、「余剰生産手段」の制約によってⅡ部門の拡大率が低下せざるをえなくなり、この結果Ⅰ・Ⅱ部門の拡大率がひとしくなる例である。この例でも、Ⅱ部門がⅠ部門を上回る率で拡大をつづけるもとでⅠ部門が低い率のままであるということが仮定されているのみであって、Ⅱ部門の拡大率がこのようなばあい、必ずⅠ部門がⅡ部門を下回る率の拡大をつづけ、「余剰生産手段」の制約によってⅡ部門の拡大率が低下していく一般傾向・「内的メカニズム」があることを示しているわけではけっしてない。

以上のことは、かなり以前から強調しているのではあるが、その後においても、論点の所在を理解しない主張がある。

たとえば、滝田和夫氏は、つぎのようにいわれる。「(A)〈第Ⅰ部門蓄積率が2期にわたり一定〉ならば、(B)〈第2期から第3期にかけて均等的発展がもたらされる〉という命題において、井村氏の批判が(A)の想定の実非現実性にむけられているのなら、氏の言われる通りである。資本主義においては蓄積率は不安定的・累積的な動きをするからである。しかし氏が(A)の想定の実現性を認めた上で、(A)ならば(B)という点を批判されているのであれば氏の批判は誤っている。(A)ならば(B)ということは表式論で論証可能なこと⁽¹⁵⁾がらであり、実際論証されていることだからである」(傍点滝田氏、○は井村)と。

滝田氏は、表式に描きうることをもって、表式論で「論証されていること」だともいわれるのであろうか。このばあい、表式では(A)であるばあいに(B)になるように描かれているのであり、(B)になるばあいにのみ「均衡」が保たれること、したがって、(B)でなければ「不均衡」となることがしめされているのであって、「(A)ならば(B)」となる「法則」や「内的メカニズム」があることまでを意味しているわけではまったくない。もし、滝田氏が、表式がそこまで意味するといわれるのであれば、資本制再生産において「(A)ならば(B)」となる「内的メカニズム」を明示される必要がある。このような「内的メカニズム」を明確にすることなしに、いろいろな命題を導きだすところに混乱の根源があるのであるから。

(3) Ⅰ・Ⅱ部門の拡大率をいかに把えるべきかという問題について、筆者がとくに注意したいことはつぎの点である。

資本制生産では、資本家の行なう資本蓄積・投下資本拡大(=新投資)、現物更新(更新投資)、生産力発展の動向が、関連生産部門の需給関係・価格・利潤率を動かし、この需給関係・価格・利潤率の動きを媒介として資本家の資本蓄積・投下資本拡大が規制されていくという関係にある。

拡大再生産表式分析は、前節で強調したような再生産の諸関連・諸条件を解明しているので、その解明にもとづいて、蓄積率変化・拡大率変化(これにも種々の内容がある)、現物更新集中(衰退)、有機的構成高度化が生じたばあい、転態諸関係を通じて関連生産部門の需給関係にいかなる影響を及ぼすかを理解することが可能である。

注(15) 滝田和夫「前掲論文」96頁。なお、関恒義氏も、数式による「再生産表式の動態的表示」を通じ、Ⅰ・Ⅱ部門の「均等化」を確認し、「マルクスが、数字例であったとはいえ、このような均等蓄積率と均等的拡大再生産過程を、簡単・明快な数字例で表示している点は、驚嘆にあたいする。」(関恒義『経済学と数学利用』1979年、大月書店、82頁)とまでいわれる。

しかし、表式例そのものは、貨幣還流を前提し、「均衡」を前提にして描かれるものであるから、表式上には、こうした需給関係の変化・価格の変化はいっさい表示されえないし、したがって需給関係の変化・価格の変化に媒介されつつ資本蓄積・投下資本拡大がすすむ関係もいっさい表示されえないのである。

それゆえ、われわれは、前節で注意した拡大再生産の諸関連・諸条件を充分認識したうえで、たえず需給関係に媒介された資本家の蓄積・投下資本拡大として想定しうるかどうかを検討しつつ、I・II部門の拡大率の動きを想定していくことが不可欠なのである。

この内容を、筆者が表式分析に立脚して解明すべき重要な問題と考えている、有機的構成不変のもとでの「I部門の不均等的拡大」の捉え方に言及することによって、明らかにしたい。

(4) I部門の不均等な拡大径路は、筆者以外においても、表式例や数式の時系列的展開を通じて検出する人が少なくないが、そこでは、I・II部門の部門構成を同一に保つような「余剰生産手段」の配分比率を超えてI部門に「余剰生産手段」が配分され、I部門がII部門を上回る拡大率をつづけるとすればI部門の不均等な拡大径路となるというのである。したがって、「余剰生産手段」の配分比率、I・II部門の拡大率のいかんによって、I部門の不均等な拡大径路、均等的拡大径路、II部門の不均等な拡大径路、が検出され、並置されるのである。

これに反し、筆者が主張するのは、資本蓄積がすすみ拡大率上昇の動き(要求)が生じると——それがI部門であれII部門であれ——「I部門の不均等的拡大」が惹起され、持続・強化されていく一般的傾向があるということである。それゆえ、拙著ではまず、(いずれの資本であれ)拡大率を上昇しようという動き(要求)が生じると、I部門に対する $D' > S'$ を媒介として必然的にI部門の不均等な拡大が惹起されるという関係をふまえて、I部門の拡大率がII部門より高いことを想定しているのである。(D'は需要の増大率、S'は供給の増大率。ここでは詳論できないが、拡大率上昇にもいろいろのばあいがある。たとえば、「均等的拡大再生産」のもとで、 $mA = mA_G$ における $\frac{mA}{m}$ の上昇であれば、I部門に対する $D' > S'$ 、II部門に対する $D' < S'$ が生じる。 $\frac{m}{v}$ の上昇、 $\frac{mA}{m}$ 一定のもとでの拡大率上昇でも同じである。いずれにおいても、一括投資の行なわれる耐久的な労働手段を生産するIF部門では $D' > S'$ はとくに顕著である。 $mA_G > mA$ によって拡大率上昇が生じるばあいには、I・II部門ともに $D' > S'$ となるが、I部門・とくにIF部門において $D' > S'$ がII部門よりも顕著である。)

さらに一層大切なこととして、筆者はI部門の不均等な拡大がひとたび惹起されると、最初の拡大率上昇という起動力から相対的に独立して、I部門が独自に高い拡大率を持続し一層上昇させていく基盤のあることを、表式分析にもとづいて確認すべきであると考え。I(c+mc)部分、すなわちI(f+r+mF+mr)部分は、I部門の投資拡大をふくむ資本家相互間の転態であるから、I部門ではひとたび拡大率上昇が促されると需要を相互に拡大するし、ここには一括投資される労

注(16) 拙著88~9頁で、晦澁とも思われる説明を加えたのはこのためである。

拡大再生産表式分析の意義と方法

働手段がふくまれているだけにその相互拡大は加速的となり、I部門の高い拡大率の持続・上昇を促進していく必然的傾向がある。また、 $I(f+r+mF+mr)$ 部分ののびに比例にして、 $I(v+mv+mk)$ の部分がのびるわけではないので、かなりの人が誤解しているように、「I部門の不均等的拡大」はただちに部門間「不均衡」をうみだすわけではない。ここでもまた、筆者は、社会的総資本の拡大再生産の諸関連——I部門の内部転態部分の特殊性のなかに、I部門用生産手段・とりわけ労働手段における D'/S' に媒介されて「I部門の不均等的拡大」の深化していく基盤のあることに注目し、それをふまえて「I部門の不均等的拡大」の持続・深化を資本制的拡大再生産の基本傾向としているのである。

表式や数式の時系列的展開によってI部門の不均等的な拡大径路を検出する立場では、それはたんにI部門がII部門より高い拡大率をとりつづけるとしたばあいの発展径路として把握されてしまし、したがってまたそれは、その他のII部門の不均等な拡大径路などと並んで検出される1つの発展径路として把握されるのである。筆者はこのような拡大再生産表式把握に基本的に反対し、拡大率上昇の動き（要求）によって「I部門の不均等的拡大」が惹起され、I部門の内部転態部分の特殊性に支えられて「I部門の不均等的拡大」が持続・深化していく傾向を確認したうえで、「I部門の不均等的拡大」を把握しているのである。それゆえ、筆者に対し、「余剰生産手段の両部門への配分を規定」するものが不明であり、「I部門の不均等的拡大」も「表式分析のしめすさまざまな拡大再生産のパターンを取り出してきたにすぎず……」と批判⁽¹⁷⁾されるのは、筆者の主張をまったく取り違えた批判といわねばならない。

(ロ) さらにまた、筆者が再生産表式分析によって解明できるし解明する必要があるとしたのは、「I部門の不均等的拡大」が「余剰生産手段」の累増・「余剰率」の上昇を必然化すること、したがって累増していく「余剰生産手段」をI部門が主導的に吸引・利用していくかぎりで順調な拡大が行なわれること、そしてこのような「I部門の不均等的拡大」は生産と消費の関連という観点からみると、I部門の蓄積のための蓄積・工場増設のための工場増設という内容を持ち、消費はかかるI部門の拡大に従属してそれより低いテンポで増大するにすぎない関係であるということである。この最後の点について、拡大再生産においてI部門の拡大が消費の拡大と「照応」している内容のものを理論的に想定すると「均等的拡大再生産」であり、これを理論的基準としてみると、「I部門の不均等的拡大」が、労働者の制限された消費のもとで生産が無制限的發展をとげていく基本形態であり、「I部門の不均等的拡大」の進展のもとで<生産と消費の矛盾>が累積されていって

注(17) 浅利一郎「資本蓄積と再生産表式分析」(前掲)132頁。

なお、方法論的にいえば、再生産表式の「均衡」条件を数式化し、その時系列的展開を行なう浅利氏においてこそ、「自由度」の範囲内で「さまざまな拡大再生産のパターン」が、並列的に検出されることになるのであるから、このような方法をとる浅利氏においては、上のような批判がなりたたないのではないかと思う。

ることが明らかである(この点きわめて重要であるが、従来再三、強調してきたので本稿では省略する)。かかる内容もまた、表式分析なしには明確にならないものである。

(v) 最後に、——ここでの論点と直接関係あるが——「I部門の不均等的拡大」の進展を通じて「余剰生産手段」が累増した基礎上で、もしI部門の拡大率が累増する「余剰生産手段」を吸引するに充分でないことになると、そこではI部門用生産手段の $D' < S'$ → I部門の拡大率の一層の鈍化(下落ふくむ) → 一層の $D' < S'$ → ……が生じるし、ここでは一括投資の労働手段をふくむ現実的蓄積の鈍化が介在するだけに、この相互波及は加速度的であり、累増していた「余剰生産手段」がいきよに過剰化することとなるとした(ただし、発端のI部門の拡大率がなぜ充分でなくなるかは、表式分析では説明されえない)。

上のことは、表式分析のしめす諸関連でいえば、I部門内転態部分のうちの拡大投資部分において、需要総額 $= I(cF + mF_d + mr_d)$ の増大が供給総額 $= I([f - cF] + mF + mr)$ の増大を下回ることから、I部門の拡大率の一層の鈍化と、需要総額 $<$ 供給総額の深化との相互促進が、急速にすすむということである。ここでは、社会全体として需要総額が供給総額を下回る状況が急激に出現するのである。

もし、前節で指摘した貨幣還流の条件、固定資本填補・蓄積部分転態の条件を無視してしまい、表式上や数式上でI・II部門の拡大率を自由に想定するような立場であれば、上のようなI部門の拡大をめぐる社会的需要総額と供給総額との乖離という問題が生じること自体認識できないことになってしまい、たとえI部門の拡大率が鈍化したばあいであっても、II部門の拡大率が上昇し、「余剰生産手段」をII部門が主導的に吸引・利用していくということになるであろう。

しかし、こうしたことは資本制経済のもとではとうていありえないことである。筆者は、第1節、第2節で指摘してきた注意にもとづいて、上のようなばあいに生じる事態は、累増した「余剰生産手段」がいきよに過剰化することであるとし、かかる事態のなかに、資本制経済では、拡大再生産の「物質的基盤」である「余剰生産手段」の累増と対応して労働者1人あたり消費を増大させ、このためのII部門の拡大に「余剰生産手段」を活用していくメカニズムがないこと；かかるメカニズムがなく労働者の消費が制限されていることに「余剰生産手段」の過剰化の基本的原因のあることを確認すべきであると強調したのである。

蓄積率の変化と部門構成比率との関連にかんする富塚氏と久留間氏との議論は、以上(18)のべてきたいくつかの論点に関係がある。この点をめぐる両者の議論は、すれ違いのまま終り必ずしも論点が明確になっていないので要約は困難であるが、相違はつぎの点にあるといえよう。

(1) 富塚氏が久留間氏に提起した問題は、あくまでも「蓄積率が『独立変数』」であって部門間比

注(18) (注2)を参照。以下引用文献は(注2)の①②で略記する。

拡大再生産表式分析の意義と方法

率はその『従属変数』だとする考え方⁽¹⁹⁾を一般原則として容認できるかどうか、という問題であった。

「蓄積率は任意の……値をとりえ、その値に応じて部門間比率が変化すればよい（その変化にはフリクションや困難がともなうにせよ）」といった議論は、果して全面的に正しいといえるでしょうか⁽¹⁹⁾？という疑問である。すでに指摘したように、富塚氏は、「部門間比率は生産力水準を表現するもの」であるから、生産力一定のもとでは部門構成は「不変とされなければならない」し、その部門構成のもとで一定の「均衡蓄積率」が与えられると考えられているので、上のように「蓄積率は任意の……値をとりえ」と考えること自体、またそれに依りて部門間比率が変化すると考えること自体を、原則的に否認する立場から、久留間氏に疑問を出されたのである。

これに対し、久留間氏にとっては、蓄積率上昇のばあいと、“蓄積率の急激な低下”のばあいとでは問題が異なることはあまりにも明らかなことである。したがって、久留間氏が「蓄積率が変化するには部門間比率が変化しなければならない⁽²⁰⁾」と強調されるのは、蓄積率上昇においてのみ⁽²⁰⁾の問題であって、反対に「蓄積率が『急激に低下する場合』に、それが上昇する場合とちがった『大きな問題』が生じることは、少し考えてみればわかるはずだと思われるのですが……⁽²¹⁾」（傍点、井村）ということになる。

富塚氏は、このように蓄積率上昇のばあいと低下のばあいとを区別すべきであるという久留間氏の主張を理解されない。富塚氏は、久留間氏が蓄積率が上昇したばあい「部門間比率が変化しなければならない」といわれたことを、一般的命題と受けとめ、最後まで、久留間氏の主張を、「部門間比率は生産力水準を表現するものではなくそれとは全く無関係に蓄積率の値に応じて自由な値をとりうるという論旨⁽²²⁾」だとして批判されている。こうして論議はすれ違いのままである。

(2) 上の点にかんするかぎり、蓄積率上昇のばあいと、“急激な低下”のばあいとでは問題が異なる点を強調し、蓄積率が上昇したばあいにはⅠ部門の比重上昇が不可避であるとした久留間氏の方が正しいといえようが、これらについての久留間氏の理解・説明が不十分で誤りをふくんでいたため、問題の所在と両者の相違の生じているゆえんを明確にできず、論議の成果を乏しいものとしたと思われる。

とりわけ、久留間氏が富塚氏に対して強調される「蓄積率が『急激に低下する場合』に、それが上昇する場合とちがった『大きな問題』が生じること」の内容の説明が不十分で誤りをふくんでいた結果、富塚氏の反批判をよび混乱をまねくこととなった。

この根本的理由は、久留間氏では、貨幣還流の条件、ここではとくに蓄積部分転態をめぐって需要総額<供給総額が生じるという問題が明確に認識されておらず、おそらくはマルクスの再生産表式例の諸条件のまま、表式例を念頭において問題を考えられていることにあると思われる。

久留間氏は、“急激な低下”のばあい⁽²²⁾に生じる『大きな問題』を「少し考えてみればわかるはずだ」として、Ⅰ部門の生産物過剰→Ⅰ部門の縮小によるⅣ、Ⅰmの減少→Ⅱ部門に対する需要減

注(19) 富塚良三①, 258~9頁(『増補、恐慌論研究』489頁)。

(20) 久留間敏三③, 21頁。

(21) 同上, 24頁。

(22) 富塚良三①, 51頁。

少→Ⅱ部門の縮小→から、⁽²³⁾「全面的過剰生産」が生じるといわれる。しかし、こうした波及のみからは『大きな問題』は明確に説明できない。それゆえ、富塚氏は、こうした説明に対し、トッガンの部分的不均衡の波及のみから「全面的過剰生産」を説明する誤りであると反論される。⁽²⁴⁾

こうして蓄積率上昇のばあいとは異なり、蓄積率下落のばあいでは、部門構成比の変化で解消できない『大きな問題』が生じるゆえんは、久留間氏によって説明されないまま終るのである。

(3) この論議で討論すべき論点は、蓄積率上昇のばあいと“急激な低下”のばあい(筆者は発端は“急激”でなくともよいと考えているが)との相違であり、“急激な低下”のばあいにのみ生じる『大きな問題』であったはずである。それは久留間氏のように「少し考えてみればわかるはず」とはいえない問題と思われる。

本論との関連でいえば、第1節で指摘した点を充分認識したうえで、蓄積率低下にともなう『大きな問題』については、第2節で指摘したように「Ⅰ部門の不均等的拡大」を通じて「余剰生産手段」の累増した基礎ではじめて生じる問題であることを説く必要があるし、この基礎上で、Ⅰ部門用生産手段の $D' < S'$ → Ⅰ部門拡大率の一層の低下 → Ⅰ部門用生産手段の $D' < S'$ の一層の深化 → がすすみ、ここには一括投下される労働手段投資がふくまれているためこの波及は加速度的であること、このように累増していた「余剰生産手段」がいきよに過剰化することを軸としてさらに各種の部門間波及がすすむことを説明する必要がある。

第3節 有機的構成高度化による「Ⅰ部門の優先的発展」

以上で指摘してきた注意点は、生産力発展・資本の有機的構成高度化による「Ⅰ部門の優先的発展」の問題についても同じくあてはまる。最近の「Ⅰ部門の優先的発展」の論証にかんする論議はかかる注意点を見落したばあいに空しい論議におちいることをしめしていると思われる。

(1) 周知のように、表式に有機的構成高度化を導入して「Ⅰ部門の優先的発展」の必然性を主張したのはレーニンであったが、⁽²⁵⁾そこでは有機的構成高度化の影響が純粋にせめられているとはいえない面がある。

レーニン表式は、マルクスの拡大再生産表式第1例の数字、諸条件をそのままうけついで、Ⅰ部門の蓄積率をつねに50%とし、Ⅱ部門の蓄積率・拡大率は「均衡」を保つように従属的に決定されるとし、蓄積部分においてのみ有機的構成高度化が生じるとしたものである。

注(23) 久留間敏三③, 24~5頁。

大谷禎之介「資本の流過程と恐慌」(経済理論学会編『現代資本主義と恐慌』1976年、青木書店)も、以上の久留間氏と同じ主張をのべているが、そこでの蓄積率の急激な低下による「重大な結果」の内容(164頁)も、ほぼ同じである。

両者ともに、このような説明であるからこそ、まず発端に蓄積率の「急激な低下」を想定せざるをえないのである。

(24) 富塚良三①, 55~6頁。

(25) レーニン「いわゆる市場問題について」(『レーニン全集』第1巻)

拡大再生産表式分析の意義と方法

(1年目)

I. $4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000W_I$ 「余剰生産手段」^(1末) 500, 「余剰率」⁽²⁾ 9.1%
 II. $1,500c + 750v + 750m = 3,000W_{II}$

		蓄積率 ^(1末)	投下資本拡大率 ⁽²⁾
I.	$\frac{400mc + 100mv + 500mk}{450mc + 50mv + 500mk}$	$\frac{50.0\%}{50.0\%}$	$\frac{10.0\%}{10.0\%}$
II.	$\frac{100mc + 50mv + 600mk}{50mc + 10mv + 690mk}$	$\frac{20.0\%}{8.0\%}$	$\frac{6.7\%}{2.7\%}$

(2年目)

I. $\frac{4,400c + 1,100v + 1,100m = 6,600W_I}{4,450c + 1,050v + 1,050m = 6,550W_I}$ 生産拡大率⁽²⁾ $\frac{10.0\%}{9.2\%}$ 「余剰生産手段」^(2末) $\frac{600}{550}$ 「余剰率」⁽³⁾ $\frac{10.0\%}{9.2\%}$
 II. $\frac{1,600c + 800v + 800m = 3,200W_{II}}{1,550c + 760v + 760m = 3,070W_{II}}$

		蓄積率 ^(2末)	投下資本拡大率 ⁽³⁾
I.	$\frac{440mc + 110mv + 550mk}{500mc + 25mv + 525mk}$	$\frac{50.0\%}{50.0\%}$	$\frac{10.0\%}{9.5\%}$
II.	$\frac{160mc + 80mv + 560mk}{50mc + 6mv + 704mk}$	$\frac{30.0\%}{7.4\%}$	$\frac{10.0\%}{2.4\%}$

(3年目)

I. $\frac{4,840c + 1,210v + 1,210m = 7,260W_I}{4,950c + 1,075v + 1,075m = 7,100W_I}$ 生産拡大率⁽³⁾ $\frac{10.0\%}{8.4\%}$ 「余剰生産手段」^(3末) $\frac{660}{550}$ 「余剰率」⁽⁴⁾ $\frac{10.0\%}{8.4\%}$
 II. $\frac{1,760c + 880v + 880m = 3,520W_{II}}{1,600c + 766v + 766m = 3,132W_{II}}$

		蓄積率 ^(3末)	投下資本拡大率 ⁽⁴⁾
I.	$\frac{4840mc + 1210mv + 1210mk}{4950mc + 1075mv + 1075mk}$	$\frac{50.0\%}{50.0\%}$	$\frac{10.0\%}{9.5\%}$
II.	$\frac{1760mc + 880mv + 880mk}{1600mc + 766mv + 766mk}$	$\frac{30.0\%}{7.4\%}$	$\frac{10.0\%}{2.4\%}$

(注) イタリックはマルクス表式である。

蓄積率(1末)の添字は年。1年目末に蓄積が行なわれ、それによって2年目の投下資本拡大率が決定されるので、後者は(2)と表示した。

「余剰生産手段」が与えられている(500)もとの、有機的構成高度化が生じたとすると、有機的構成不変のばあいの蓄積額(I. 500mA + II. 150mA)を蓄積しようとしても「余剰生産手段」の不足によって不可能である。したがって1年末には社会全体としては蓄積額の低下・資本拡大率⁽²⁾の低下が余儀なくされる。

こうした状況下でレーニンは、マルクス表式と同じくI部門の蓄積率を50%と仮定し、II部門の蓄積率を「均衡」を保つように従属的に決定したので、「余剰生産手段」の不足がII部門に集中して、II部門の蓄積率^(1末)、資本拡大率⁽²⁾が低下したのである。また、有機的構成高度化によって、m増加率が資本拡大率より下回る(利潤率低下)もとのI部門の蓄積率を一定の50%と仮定したので、I部門の拡大率自体も低下傾向をしめしており、有機的構成不変のばあいに比べてI部門の資本拡大率は低くなっている。ただし、II部門の方が一層低い蓄積率、資本拡大率であるために、I・II部門を比べるとI部門の方がII部門より不均等に高い発展をとげていることになっている。このように、レーニン表式では、マルクス表式のI部門蓄積率50%という仮定をそのまま継承したため、有機的構成高度化の作用を純粋にしめすことが妨げられたのである。

(2) 筆者はこれに対し、拙著では、「有機的構成高度化の影響を純粹に比較・検討するためには、全体としての蓄積率、 $\frac{\Delta k}{K}$ (資本拡大率) を、有機的構成の高度化しない場合と同じと仮定したもとの比較・検討の方が適當である」、たとえば「ある率の『均等的拡大再生産』のもとで、有機的構成高度化が生じ、全体としての $\frac{\Delta k}{K}$ が同一に維持されると想定し、そこにおいて促される『I部門の優先的発展』をしめした方が、有機的構成高度化の影響が純粹にしめされるであろう⁽²⁶⁾」とした。一般に、有機的構成高度化は、資本蓄積と前提しあい、促進しあいつつすすむのであるから、この面からも少なくとも有機的構成不変のばあいと同じ投下資本拡大が行なわれると想定するのが適當である。

いま α の率の「均等的拡大再生産」をとり、単純化のためレーニンと同様蓄積部分のみで有機的構成高度化が生じると仮定すれば、有機的構成高度化の程度に応じて、生産手段に対しては $D' > S'$ 、消費手段に対しては $D' < S'$ が生じる。その年は「余剰生産手段」の不足から全体としては α の拡大は実現できないのであるが、 $D' > S'$ の動きを媒介としてI部門が α を上回る率で拡大するよう促されるのは必然的である。この単純な関係こそが何よりもまず確認すべき重要なことなのである(現物更新部分でも有機的構成が高度化するとすれば、生産手段に対する $D' > S'$ 、消費手段に対する $D' < S'$ は一層倍加される)。

この単純ではあるが重要な関係を確認するとともに、同じ α の率の「均等的拡大再生産」について有機的構成の低いばあいと高いばあいを比較して、有機的構成の高いばあいの方がI部門の部門構成比の高いことを確認する必要がある。この後者の確認は、有機的構成高度化によって「I部門の優先的発展」が促されるであろうことを示唆する。さらにまた、「このI部門の優先的発展」が有機的構成高度化に対応するものであるかぎり、それは理論的には、有機的構成の低い再生産の部門構成から、有機的構成の高い再生産の部門構成へと移行するという内容のものであり、その内容は、第2節でみた有機的構成不変のもとでの「I部門の不均等的拡大」と質を異にするものであることを明確にする必要がある(拙著参照)。

再生産表式上には、有機的構成高度化によって生じる $D' \leq S'$ を媒介としてI部門の拡大率が α 以上に上昇し、II部門の拡大率が α 以下となる関係は表示できない。「I部門の優先的発展」を表式上に強いて表現しようとするれば、 α の率の「均等約拡大再生産」から出発し、蓄積部分、現物更新部分において有機的構成高度化が生じたとし、(それによる $D' \geq S'$ の変化を媒介したものととして)、I部門が α 以上の率で、II部門が α 以下の率で拡大をつづけていき、「余剰生産手段」が、高度化した有機的構成のもとで α の拡大再生産を可能にするときにいたって、I・II部門の拡大率が α となるように描く必要がある。だが、全体の有機的構成が高度化し終るまでには、仮定のおき

注(26) 井村喜代子『前掲書』145頁。

拡大再生産表式分析の意義と方法

方によるとはいえ、かなり長期間かかるし、I部門の α 以上の拡大・II部門の α 以下の拡大がどのような程度ですすむかは確定的ではないので、かかる経過を表式上に表示することは煩雑になるのみである。

それゆえ、筆者は、拙著において、上のように、単純な関係を把握することと、 α の「均等的拡大再生産」について、有機的構成の低いばあいと高いばあいを比較・考察することで、理論的には充分であるとしたのである。

筆者がいま一つ強調したいことは、有機的構成高度化による「I部門の優先的発展」の必然化をこのようにして把えることによって、つぎのことを把握すべきであるということである。すなわち、有機的構成高度化によってI部門の拡大率上昇が促されていくと、有機的構成高度化による生産手段の $D' > S'$ それ自体から独立して、I部門の内部転態の特殊性の基礎上で、I部門の資本相互で拡大率上昇を促進しあい、I部門の拡大が、有機的構成高度化による「I部門の優先的発展」の枠をこえて、「I部門の不均等的拡大」と絡みあいつつ進展していく傾向をもつということである（拙著参照）。

近年、この有機的構成高度化による「I部門の優先的発展」の「論証」をめぐる論議が行なわれているが、これは、第2節でみたI・II部門それぞれの拡大率の把え方における基本的な誤りをふくんでいると思われる。

(1) この議論は、高須賀義博氏がレーニン表式は「I部門の優先的発展」の必然性を「論証」していないと批判されたことに始まっている。高須賀氏は「資本の有機的構成が高度化する場合ですら、両部門の成長率には一定の自由度があって、必ずしも第I部門の優先的発展が必然的であるとはいえないし、またレーニンの表式が第I部門の優先的発展を表現しえたのは、資本の有機的構成の高度化によるのではなく、蓄積についての特定の仮定に依存していたのであった⁽²⁷⁾」という。つまり、レーニン表式は、I部門の蓄積率を50%にすることによってI・II部門の「蓄積率比率」が、年々「均等成長率を保証する蓄積率比率」よりも高くなっているから、「I部門の優先的発展」となったのであって、「もしそうでなければ、結論は逆になるはずである。」⁽²⁸⁾という。上のレーニン表式の数字を借りていえば、I (353mc+39mv)、II (147mc+29mv) であればI・II部門は7.8%の「均等成長率」の拡大となる、それよりもさらにI部門の蓄積率が低く、I (100mc+11mv)、II (400mc+80mc) であればII部門の不均等な拡大となる、こういうI・II部門の蓄積率がつづけば有機的構成高度化のもとでもII部門の不均等な拡大径路がありうるというのである。

このようなことが一時的に出現することは想定可能である。しかし、有機的構成高度化のもとでII部門がI部門を上回る率の拡大をつづけるということは、資本制的拡大再生産における有機的構成高度化のもとではとうてい想定できないし、したがって、このような珍妙な仮定の径路をもって、有機的構成高度化による「I部門の優先的発展」の必然性を否定することは不可能である。

注(27) 高須賀義博『前掲書』142頁。

(28) 同上、140～1頁。

表式上では、Ⅱ部門がⅠ部門を上回る率で拡大をつづけるⅡ部門の不均等的拡大径路のもとで、有機的構成高度化が生じたにもかかわらずいぜんとしてⅡ部門の不均等的拡大がつづく径路を描くこともできる。ここでは、すでに再三指摘したように、社会的供給総額と需要総額との一致が前提され、部門間「均衡」条件がみたされるとされたもとで、Ⅱ部門がⅠ部門を上回る高い率で拡大をつづける仮定が設けられ、有機的構成高度化が生じるとしているのであるから、これは同時にⅠ部門が「余剰生産手段」の制約によってⅡ部門よりも低い拡大しかできないこと、さらに一層拡大率の低下を余儀なくされていくことをも仮定してしまっているのである。したがって、この径路は「余剰生産手段」の「余剰率」の低下、涸渇にむかうし、有機的構成高度化はこの涸渇を速めるよう作用していることになろう。

しかし、すでに指摘したように、資本制経済では、Ⅰ部門の拡大率が低くかつ低下しているもとでⅡ部門がⅠ部門を上回る拡大をつづけ「余剰生産手段」がしだいに涸渇していくⅡ部門の不均等的拡大径路自体が想定できないものであるのに、さらにそのうえ有機的構成高度化によって生産手段の相対的比重が上昇しているにもかかわらず、Ⅰ部門の拡大率の上昇が促されないどころか、かえって低下を余儀なくされ「余剰生産手段」の涸渇が速まっていくというような径路を想定することはとうてい不可能である。

このような珍妙ともいべき径路を仮定して、「Ⅰ部門の優先的発展」と逆の径路があるなどと主張することに、いったいどのような理論的意味があるというのであろうか。上のような径路は、表式や数式のうで描ける虚構にすぎないのであって、資本制経済分析として、このようなことを論ずる理論的意味はまったく認められない。

(2) ところが、「Ⅰ部門の優先的発展」に対するこのような批判に対して、その後、数式による時系列的展開によって——高須賀氏と同じ方法にもとづいて——「Ⅰ部門の優先的発展」の「法則」を「論証」し、高須賀氏に反論しようという試みがある。しかし、その「論証」に一応成功したと⁽²⁹⁾いう滝田氏の「論証」の内容をみると、そこにはかかる方法によって論議をすること自体の空しさが浮び上っているように思われる。

滝田氏は、Ⅰ部門の蓄積率一定を前提しないと「有機的構成高度化が部門構成に与える影響を純粹に考察できない……」⁽³⁰⁾としたうえで、Ⅰ部門の蓄積率一定という前提をおけば、 t 期にたとえⅠ部門の蓄積率がⅡ部門よりどんなに低いものであっても、必ず「 $t+2$ 期以降Ⅰ部門の不均等的発展に転ずる」⁽³¹⁾とし、このことによって「Ⅰ部門の優先的発展」の必然性の一般的「論証」が行なわれたという。この内容をレーニン表式の数字を借りてしめすとするとつぎのようなことであらう。

注(29) 浅利一郎「資本の有機的構成高度化にもなる第Ⅰ部門の不均等発展について」(前出)(本稿での「Ⅰ部門の優先的発展」)は、従来の諸説を検討し、滝田氏の論証が、「一応の成功をおさめている」(18頁)と評価する。

なお、浅利氏は、筆者の主張を、Ⅰ部門の優先的発展の「必要性の確認」からのものとして批判される(16~8頁)が、誤解をふくんでおり、理解に苦しむ。

(30) 滝田和夫、「前掲論文」100頁。

しかし、なぜ「第Ⅰ部門蓄積率不変の前提」が不可欠なのかは、「他の要因を動かしたのではその検討はできず」(97頁)といわれるのみで、なんら明らかになっていない。

(31) 同上、103頁。

拡大再生産表式分析の意義と方法

	(1末) 蓄積率	(2) 資本拡大率
(1年目)		
I. $4,000c + 1,000v + 100mc + 11mv + 889mk$	11.1%	2.22%
II. $1,500c + 750v + 400mc + 80mv + 270mk$	64.0%	21.3%
(2年目)		
I. $4,100c + 1,011v + 1,011m = 6,122$		
II. $1,900c + 830v + 830m = 3,560$		
	(2末) 蓄積率	(3) 資本拡大率
$107mc + 5mv + 899mk$	11.1%	2.19%
$15mc + 2mv + 813mk$	2.0%	0.6%

ここでまず注意されることは、この「論証」がすでに指摘した「均等化法則」論の誤りをそのまま継承して、誤ったその「均等化」作用に大きく依拠していること、そのうえで、有機的構成高度化のもとでⅠ部門の蓄積率を一定としておけばⅡ部門の蓄積率が低下していくというレーン表式の内容（上述）をつけ加えたものであるということ、である（したがって滝田氏のばあいも、Ⅰ部門の拡大率はⅡ部門よりは高いが、年々低下していくことになる。）。

ここでは、数式の時系列的展開において、固定資本を捨象し、 mc 部分のすべてが次年の c に加わりすべての c が現物填補されねばならないという非現実的仮定をおいているのであるから、Ⅱ部門がこの仮定のように高い蓄積率・高い拡大率をつづけるとすれば、次年度のⅡ c は急増し、「余剰生産手段」の増大率の低下（マイナスをふくむ）をもたらし、「余剰生産手段」の制約によってⅡ部門の蓄積率・拡大率の低下が余儀なくされることになる。Ⅰ部門の蓄積率一定という前提をおけば、有機的構成不変のもとでは、上のようなことによってⅡ部門の拡大率がⅠ部門の拡大率と「均等化」するわけであるが、有機的構成高度化のもとでは、（全体の蓄積率低下が余儀なくされるので）Ⅱ部門の蓄積率・拡大率はⅠ部門よりも低くならざるをえないことになる。

それゆえ、第1に、固定資本の存在をとり入れ、労働手段の価値が部分的に移転すると前提すれば、滝田氏の「論証」はまったく成立しなくなる。このことは上の表式例からただちに予想できる。

第2に、たとえ第1の点をとわなくても、ここでの仮定は資本主義のもとではとうてい設けられないようなものである。Ⅱ部門でⅠ部門より高い率の拡大が行なわれ、しかも有機的構成高度化によって生産手段の比重が上昇しているというときに、Ⅰ部門の蓄積率を低いままで固定しておくという仮定をおいているからこそ、「余剰生産手段」の「余剰率」の低下が生じ「余剰生産手段」の不足によってⅡ部門の拡大率の低下が余儀なくされたのである。しかしこのような再生産は、資本制的拡大再生産における生産力発展・有機的構成高度化の作用の考察としてはきわめて珍妙というべき内容のものである。このような珍妙な内容のもをもつて高須賀氏に反論することにどのような理論的意義があるというのであろうか。

以上のように生産力発展・有機的構成高度化による「Ⅰ部門の優先的発展」の必然性を否定する高須賀氏の否定の内容も、それを反論し「Ⅰ部門の優先的発展」の必然性を「論証」する滝田氏の「論証」の内容も、資本制的拡大再生産のもとではとうてい想定できないような珍妙な再生産を検出することによるものであった。ここには、表式や数式の時系列的展開から、いろいろの命題を検出することによる論議の空しさが露呈しているように思われる。

(経済学部教授)